

農商工労働常任委員会 管内調査 令和6年1月15日（月）

1 公益財団法人京都産業21〔於：宇治市産業振興センター〕〔現地視察：宇治ベンチャー企業育成工場〕（宇治市）

【調査事項】

京都産業21におけるスタートアップ支援について

【調査目的】

京都産業21では、京都府の掲げる「起業するなら京都」に連動し、支援機関等と連携・補完し合いながら、スタートアップ企業に最も近い立場になって積極的な支援に取り組んでいることから、その取組について調査する。

【調査内容】

京都府では、平成22年ごろから京都の強みを生かした企業支援に取り組んできた。令和2年からは、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の選定を受け、スタートアップ企業の支援に力を入れている。令和5年には、企業の世界展開支援として、海外学生のインターンシップや「Kyoto Japan in Dubai」などのイベントを通じてグローバル・エコシステムの構築支援を行っている。

京都産業21では、令和2年にスタートアップ支援クロスファンクショナルチームを発足し、組織横断でスタートアップに特化した支援を行っている。チームメンバーが起業家と直接面談を行い、早期に成長が期待できると評価された企業に対し、様々な伴走支援を提供している。さらに、京都を代表するものづくり企業経営者や京都ゆかりの投資家からなるエンジェルアドバイザーが、京都府内のシード・アーリー期のディープテック型スタートアップを対象に経営アドバイスなどを行うエンジェルコミュニティ交流会を開催し、早期成長を継続的・包括的に支援する場を提供している。今後は、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都などを活用して、スタートアップ支援の充実、強化につなげていきたいとのことであった。

メトロウェザー株式会社は、ドローンが活躍する「エアモビリティ社会」の実現のため、空のインフラ整備を担う京都大学発のスタートアップである。自社で開発した機器「ドップラー・ライダー」を活用し、風況をリアルタイムで実測するだけでなく予測する体制を構築することで、ドローンをはじめとするエアモビリティの安全なインフラ構築の実現を目指しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 起業した会社が継続して営業できるための支援について
- ・ スタートアップ企業と京都府の他部局との連携について
- ・ 経営人材育成の取組について

など



左：説明事項を聴取
右：メトロウェザー株式会社の工場を視察

2 株式会社RE-SOCIAL〔於：つむぎてらす〕〔現地視察：やまとある工房〕 (相楽郡笠置町)

【調査事項】

有害鳥獣の活用について

【調査目的】

株式会社RE-SOCIALでは、鹿肉の鮮度を保持する技術や製法、全ての部位を有効活用する商品・事業戦略などにより、事業化の難しいジビエ市場で売上を伸ばし、野生鳥獣被害の解決と地域創生に貢献していることから、その取組について調査する。

【調査内容】

京都府では、野生鳥獣被害対策を推進するため、狩猟者の確保やICT技術を活用した取組等を進めるとともに、京都ジビエのブランド展開を支援するなど、総合的な対策を講じている。令和4年には、国の法律に基づき特定鳥獣管理計画を策定し、令和8年度までに農作物の被害額とシカの生息頭数を半減させるとともに、ジビエ利用を推進する目標を掲げた。

しかし、農作物の被害額は平成29年から横ばいで推移しており、対策を強化していくためにも防止柵の機能維持が課題である。また、捕獲頭数も目標数を下回っており、生息頭数半減に向けて、さらなる対策が必要である。ジビエ利用については、京都府で捕獲したシカやイノシシの約17%が食肉等で利用されており、全国平均と比較して高い割合となっているが、今後は、ジビエ利用推進のため、国や府のジビエ認証の取得に向けた支援や認証施設への支援を行うとしている。

株式会社RE-SOCIALは、捕獲されたシカの多くが廃棄されている現状を打開するために、京都の大学生3人が令和元年11月に設立した。ICT技術を活用しながら捕獲から処理、販売までを一貫して行っており、捕獲したシカを最大限活用するため、食肉、ペットフード、革製品のブランドを展開するとともに、ハラル認証を取得し、日本人にはなじみがない内臓まで商品化し、価値を創出している。

株式会社RE-SOCIALでは、ジビエをよりおいしく提供するため、シカを生きたまま加工場に搬送する生体搬送を採用することで商品価値を高め、消費拡大を図っている。今後は生体搬送のノウハウを京都府内の他の事業者にどのように横展開していくかが課題となっている。

笠置町で捕獲されたシカは、全てRE-SOCIALが引き受け、食肉利用率が100%を達成した。現在は、笠置町だけではなく、南山城村などの4市町村まで活動地域を拡大し、ジビエの消費拡大を通じて有害鳥獣問題の解決や地域活性化につなげていきたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・地域の猟師の反応について
 - ・ジビエ認証を得るためのハードルについて
 - ・生体搬送を行う理由について
- など



左：調査事項を聴取

右：やまとある工房を視察